

ウィークリーレポート

2018年3月19日

2018年3月19日号

■ 主要指標の動き

		騰落率				
		先週末 3/16	1週間	1カ月	3カ月	
株式 関連	日経平均株価	21,676.51	0.97%	▲0.20%	▲3.89%	
	TOPIX	1,736.63	1.23%	▲0.04%	▲3.17%	
	JPX日経インデックス400	15,359.13	1.24%	▲0.22%	▲3.22%	
	NYダウ(米)	24,946.51	▲1.54%	▲1.08%	1.20%	
	S&P500(米)	2,752.01	▲1.24%	0.72%	2.85%	
	FTSE100(英)	7,164.14	▲0.84%	▲1.79%	▲4.36%	
	DAX(ドイツ)	12,389.58	0.35%	▲0.50%	▲5.45%	
	香港 ハンセンH株	12,673.07	1.95%	1.10%	11.50%	
	中国 上海総合	3,269.88	▲1.13%	2.21%	0.11%	
	インド ムンバイSENSEX	33,176.00	▲0.39%	▲2.45%	▲0.86%	
	ブラジル ポベスバ	84,886.48	▲1.72%	0.43%	16.91%	
	債券 関連	日本10年国債利回り	0.035%	▲0.010	▲0.020	▲0.010
		米国10年国債利回り	2.845%	▲0.049	▲0.030	0.492
ドイツ10年国債利回り		0.571%	▲0.077	▲0.135	0.270	
米国ハイイールド債券		382.82	▲0.15%	▲0.24%	▲0.74%	
その他		東証REIT指数	1,695.53	2.23%	1.89%	0.99%
	S&P先進国REIT指数	246.24	0.50%	0.74%	▲7.64%	
	S&P香港REIT指数	398.83	1.70%	4.97%	▲1.09%	
	S&PシンガポールREIT指数	339.70	1.12%	1.43%	▲0.58%	
	ブルームバーグ商品指数	87.36	▲0.67%	▲0.95%	3.94%	
	NY金先物	1,312.30	▲0.88%	▲3.24%	3.95%	
	アレリアンMLPインデックス	1,142.27	▲2.95%	▲6.48%	▲5.48%	

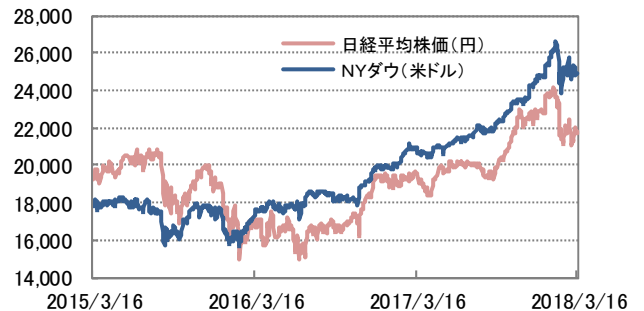
		変化率			
		先週末 3/16	1週間	1カ月	3カ月
為替 レート (対円)	米ドル	106.28	▲0.42%	▲0.01%	▲5.44%
	ユーロ	130.81	▲0.43%	▲1.59%	▲1.28%
	英ポンド	148.01	0.46%	▲1.27%	▲1.98%
	豪ドル	82.72	▲0.48%	▲2.03%	▲4.07%
	カナダ・ドル	81.37	▲1.66%	▲4.44%	▲7.45%
	ノルウェー・クローネ	13.77	1.18%	0.58%	1.62%
	ブラジル・リアル	32.35	▲1.01%	▲1.61%	▲3.98%
	香港ドル	13.55	▲0.44%	▲0.29%	▲5.84%
	シンガポール・ドル	80.82	▲0.19%	▲0.49%	▲3.26%
	中国・人民元	16.82	▲0.06%	0.30%	▲1.12%
	インド・ルピー	1.65	0.00%	▲1.79%	▲6.25%
	インドネシア・ルピア	0.78	0.00%	▲1.27%	▲6.02%
	トルコ・リラ	27.27	▲2.29%	▲3.33%	▲5.80%
	南アフリカ・ランド	8.94	▲0.45%	▲2.30%	7.45%
	メキシコ・ペソ	5.69	▲0.70%	▲1.04%	▲3.40%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はICE BofA Merrill Lynch US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は上昇。米国株式や米ドル/円の動きに左右される展開となったが、個人投資家の押し目買いの動きなどが支えとなった。
 NYダウは下落。米国務長官の解任や米政府が中国製品に対する高関税措置を検討との報道などから、トランプ政権の外交や通商政策に対する不透明感が高まった。中国との貿易摩擦が激化するとの懸念から資本財関連株が売られたほか、堅調な推移が続いていたハイテク銘柄にも利益確定目的の売りが強まった。

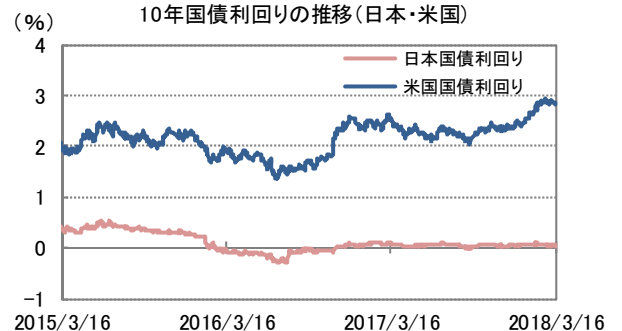
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

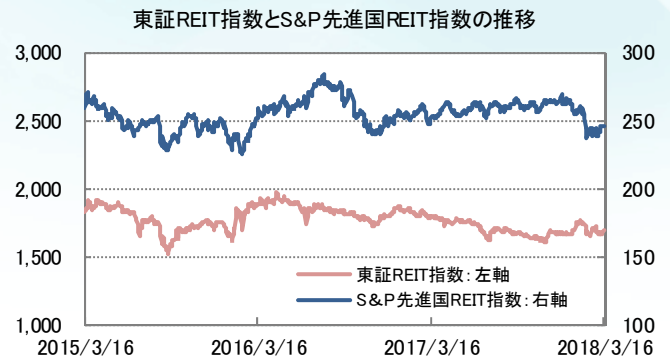
日本10年国債利回りは低下(価格は上昇)。日銀の国債買い入れオペで国債需給の引き締まりが意識された。
 米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)。2月の米消費者物価指数の伸び悩みや小売売上高の低迷などを背景に米国の利上げペースが加速するとの警戒感が一服した。また米国株式の下落が続いたことやトランプ政権の外交や通商政策に対する不透明感の高まりを受けて、リスク回避目的の資金が流入したことも支えとなった。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



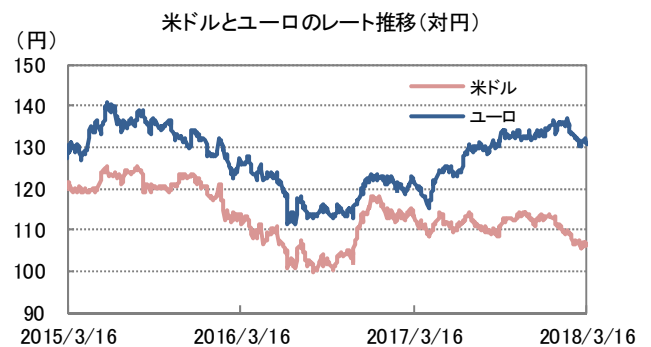
■ その他の資産

国内REIT市場は3週ぶりに上昇。
海外REIT市場は2週連続で上昇。
原油先物市場(WTI)は上昇。世界的な原油需給が改善に向かうとの期待が高まった。
金先物は下落。米ドルが対ユーロなどで上昇した場面で売りが強まった。



■ 外国為替市場

米ドル/円は下落。米長期金利の低下で日米金利差の縮小が意識されたほか、米国株式の下落が続いたことでリスク回避機運が高まり、円買い・米ドル売りの動きが優勢となった。週末の海外市場では米政権の政策の先行き不透明感から米ドル売りが先行したが、2月の鉱工業生産指数など米景気指標の改善が米ドルの支えとなった。
ユーロ/円も下落。ECB(欧州中央銀行)総裁が講演で金融政策の正常化を急がない趣旨の発言を行ったことなどを背景にユーロが弱含んだ。



■ 主要経済指標

【国内】

機械受注(1月)・・・船舶・電力を除く民需は前月比+8.2%、2カ月ぶりに増加。

【海外】

<米国>

消費者物価指数(2月)・・・コア指数は前月比+0.2%、前年同月比+1.8%。

小売売上高(2月)・・・前月比▲0.1%、3カ月連続で減少。自動車関連やガソリンスタンドの売上が低調。

鉱工業生産指数(2月)・・・前月比+1.1%、4カ月ぶりの高い伸び。製造業は同+1.2%。

住宅着工件数(2月)・・・前月比▲7.0%の年率換算123.6万戸、集合住宅が落ち込み。

消費者信頼感指数(3月、ミシガン大学調べ)・・・前月から+2.3ポイントの102.0、2004年1月以来の高水準。

<中国>

1-2月累計の主要指標・・・鉱工業生産や固定資産投資の伸びは2017年通年と比べ加速、小売売上高は減速。

■ 今週の焦点

【国内】

3月19日に2月の貿易統計が発表されます。

【海外】

米国では3月20-21日にFOMC(米連邦公開市場委員会)が開催されます。また21日に中古住宅販売件数、23日に新築住宅販売件数といずれも2月分の指標が発表されます。欧州では22日に3月のユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。